

金融機能強化法に基づき資本参加を行った金融機関における
「経営強化計画の履行状況（平成28年3月期）」の概要

金融機能強化法の本則に基づき資本参加を行った金融機関における 「経営強化計画の履行状況（平成 28 年 3 月期）」の概要

金融機関名	資本参加	
	時 期	金 額
本則（平成 20 年改正法）に基づき資本参加を行った金融機関		
福邦銀行	21年 3月31日	60億円
南日本銀行		150億円
みちのく銀行	21年 9月30日	200億円
第三銀行		300億円
山梨県民信用組合		450億円
東和銀行	21年12月28日	350億円
高知銀行		150億円
北都銀行	22年 3月31日	100億円
宮崎太陽銀行		130億円
ぐんまみらい信用組合	24年12月28日	250億円
豊和銀行	26年 3月31日	160億円
東京厚生信用組合		50億円
横浜中央信用組合		190億円
釧路信用組合	26年12月12日	80億円
滋賀県信用組合		90億円
全国信用協同組合連合会	27年12月22日	106億円

(注) 山梨県民信用組合、ぐんまみらい信用組合、東京厚生信用組合、横浜中央信用組合、釧路信用組合及び滋賀県信用組合は全国信用協同組合連合会からの信託受益権の買取り、北都銀行はフィデアホールディングス（持株会社）が発行する優先株式の引受けにより、それぞれ資本参加。

金融機能強化法(平成20年改正法)に基づく経営強化計画 平成28年3月期の履行状況の概要

1. 経営改善の目標

1)コア業務純益

(単位:億円)

	計画始期の水準	28年3月期		始期比	計画比	コメント (実績と計画の比較)
		計画	実績			
福 邦	15	15	11	▲ 4	▲ 4	資金利益が貸出金利息の減少により計画を下回ったこと等から、コア業務純益は計画を下回った。
南日本	42	44	47	+ 5	+ 3	貸出金利息が計画を下回ったことにより資金利益が計画を下回ったものの、経費の削減が計画を上回ったことから、コア業務純益は計画を上回った。
みちのく	71	72	78	+ 7	+ 6	資金利益が有価証券利息配当金の増加等により計画を上回ったことや、経費の削減が計画を上回ったことから、コア業務純益は計画を上回った。
第 三	62	63	66	+ 3	+ 3	資金利益が貸出金利息の減少により計画を下回ったものの、役員取引等利益が計画を上回ったことや、経費の削減が計画を上回ったことから、コア業務純益は計画を上回った。
山梨県民 (信用組合)	16	15	12	▲ 3	▲ 2	資金利益が貸出金利息の減少により計画を下回ったことから、コア業務純益は計画を下回った。
東 和	109	93	97	▲ 12	+ 4	資金利益が貸出金利息の減少等により計画を下回ったものの、経費の削減が計画を上回ったことから、コア業務純益は計画を上回った。
高 知	31	31	24	▲ 6	▲ 6	資金利益が貸出金利息の減少により計画を下回ったことから、コア業務純益は計画を下回った。
北 都	37	38	45	+ 7	+ 6	資金利益が有価証券利息配当金の増加等により計画を上回ったことや、経費の削減が計画を上回ったこと等から、コア業務純益は計画を上回った。
宮崎太陽	27	22	24	▲ 3	+ 2	資金利益が貸出金利息の増加により計画を上回ったことから、コア業務純益は計画を上回った。
ぐんまみらい (信用組合)	5	6	3	▲ 1	▲ 2	経費の削減が計画を上回ったものの、資金利益が貸出金利息の減少により計画を下回ったことから、コア業務純益は計画を下回った。
豊 和	32	33	28	▲ 3	▲ 5	資金利益が貸出金利息の減少により計画を下回ったこと等から、コア業務純益は計画を下回った。
東京厚生 (信用組合)	1.08	1.28	1.45	+ 0.37	+ 0.17	資金利益が貸出金利息の減少により計画を下回ったものの、経費の削減が計画を上回ったことから、コア業務純益は計画を上回った。
横浜中央 (信用組合)	3.62	6.02	9.28	+ 5.66	+ 3.26	資金利益が貸出金利息の増加により計画を上回ったことから、コア業務純益は計画を上回った。
釧路 (信用組合)	1.73	1.95	2.54	+ 0.81	+ 0.59	資金利益が貸出金残高の増加により計画を上回ったことや、経費の削減が計画を上回ったことから、コア業務純益は計画を上回った。
滋賀県 (信用組合)	1.93	1.98	2.3	+ 0.36	+ 0.31	資金利益が有価証券利息配当金の減少により計画を下回ったものの、経費の削減が計画を上回ったことから、コア業務純益は計画を上回った。

2) 業務粗利益経費率 (OHR)

(単位:%)

	計画始期の水準	28年3月期		始期比	計画比	コメント (実績と計画の比較)
		計画	実績			
福 邦	64.08	64.04	67.26	+ 3.18	+ 3.22	経費（機械化関連費用を除く）が計画を下回ったものの、業務粗利益が資金利益の減少等により計画を下回ったことから、OHRは計画を上回った。
南日本	56.61	58.55	56.06	▲ 0.55	▲ 2.49	経費（機械化関連費用を除く）が計画を下回ったことや、業務粗利益が国債等債券売却益の増加等により計画を上回ったことから、OHRは計画を下回った。
みちのく	64.33	64.08	65.44	+ 1.11	+ 1.36	経費（機械化関連費用を除く）が計画を下回ったものの、業務粗利益が国債等債券関係費用の増加等により計画を下回ったことから、OHRは計画を上回った。
第 三	60.55	60.71	60.8	+ 0.25	+ 0.09	経費（機械化関連費用を除く）が計画を下回ったものの、業務粗利益が国債等債券売却益の減少等により計画を下回ったことから、OHRは計画を上回った。
山梨県民 (信用組合)	56.46	62.9	58.81	+ 2.35	▲ 4.09	経費（機械化関連費用を除く）が計画を下回ったことや、業務粗利益が国債等債券関係損益の増加により計画を上回ったことから、OHRは計画を下回った。
東 和	59.78	62.72	61.52	+ 1.74	▲ 1.2	業務粗利益が資金利益の減少等により計画を下回ったものの、経費（機械化関連費用を除く）が計画を下回ったことから、OHRは計画を下回った。
高 知	67.96	69.1	69.07	+ 1.11	▲ 0.03	経費（機械化関連費用を除く）が計画を上回ったものの、業務粗利益が国債等債券売却益の増加により計画を上回ったことから、OHRは計画を下回った。
北 都	63.58	65.71	57.94	▲ 5.64	▲ 7.77	経費（機械化関連費用を除く）が計画を下回ったことや、業務粗利益が有価証券利息配当金の増加等により計画を上回ったことから、OHRは計画を下回った。
宮崎太陽	62.06	65.66	63.94	+ 1.88	▲ 1.72	経費（機械化関連費用を除く）が計画を下回ったことや、業務粗利益が資金利益の増加等により計画を上回ったことから、OHRは計画を下回った。
ぐんまみらい (信用組合)	79.59	79.04	83.4	+ 3.81	+ 4.36	経費（機械化関連費用を除く）が計画を下回ったものの、業務粗利益が資金利益の減少により計画を下回ったことから、OHRは計画を上回った。
豊 和	53.21	53.2	53.02	▲ 0.19	▲ 0.18	業務粗利益が資金利益の減少により計画を下回ったものの、経費（機械化関連費用を除く）が計画を下回ったことから、OHRは計画を下回った。
東京厚生 (信用組合)	79.31	76.71	73.43	▲ 5.88	▲ 3.28	業務粗利益が資金利益の減少により計画を下回ったものの、経費（機械化関連費用を除く）が計画を下回ったことから、OHRは計画を下回った。
横浜中央 (信用組合)	74.13	65.66	64.51	▲ 9.62	▲ 1.15	経費（機械化関連費用を除く）が計画を上回ったものの、業務粗利益が資金利益の増加により計画を上回ったことから、OHRは計画を下回った。
釧路 (信用組合)	72.57	71.98	61.24	▲ 11.3	▲ 10.7	経費（機械化関連費用を除く）が計画を下回ったことや、業務粗利益が資金利益の増加等により計画を上回ったことから、OHRは計画を下回った。
滋賀県 (信用組合)	76.2	75.21	64.01	▲ 12.2	▲ 11.2	経費（機械化関連費用を除く）が計画を下回ったことや、業務粗利益が国債等債券関係損益の増加により計画を上回ったことから、OHRは計画を下回った。

2. 中小企業金融の円滑化の目標

1) 中小企業向け貸出残高・比率

(単位: 億円、%)

	計画始期の水準	28年3月期		始期比	計画比	コメント (実績と計画の比較)	
		計画	実績				
福 邦	残高	1588	1610	1626	+ 38	+ 16	貸出残高は企業の成長ステージをフルサポートする商品ラインナップの充実などに取り組んだことから、計画を上回った。貸出比率は預金の増加等により総資産が計画を上回ったため、計画を下回った。
	比率	35.33	35.38	35.35	+ 0.02	▲ 0.03	
南日本	残高	3016	3116	3280	+ 264	+ 164	ABL、医療機関・介護施設への設備資金融資等に取り組んだことから、貸出残高・比率ともに計画を上回った。
	比率	41.4	42.33	42.57	+ 1.17	+ 0.24	
みちのく	残高	4311	4355	4561	+ 250	+ 206	「全員営業態勢」の実践により資金需要の創出を図ったことや地元取引先企業の成長に向けきめ細やかな資金供給に取り組んだことから、貸出残高・比率ともに計画を上回った。
	比率	20.34	20.61	22.23	+ 1.89	+ 1.62	
第 三	残高	5991	6021	6185	+ 193	+ 163	専担者の配置により、医療・介護分野、農林水産分野、環境・エネルギー事業分野への取組み強化や新規事業開拓支援に取り組んだことから、貸出残高・比率ともに計画を上回った。
	比率	30.7	30.71	30.74	+ 0.04	+ 0.03	
山梨県民 (信用組合)	残高	1821	1847	1829	+ 8	▲ 17	本部・営業店が一体となって休日ローラー活動等を実施したものの、小口貸出金での需要が多かったことや、期末に貸出金償却を行ったことから、貸出残高・比率ともに計画を下回った。
	比率	43.6	44	43.38	▲ 0.22	▲ 0.62	
東 和	残高	6432	6562	6683	+ 251	+ 121	貸出残高は「お客様応援活動」を通じた本業支援に積極的に取り組んだことから、計画を上回った。貸出比率は預金の増加等により総資産が計画を上回ったため、計画を下回った。
	比率	31.25	31.59	30.89	▲ 0.36	▲ 0.7	
高 知	残高	3586	3596	3700	+ 114	+ 104	「ブロック・エリア制」による営業態勢の強化や成長分野への貸出等に積極的に取り組んだことから、貸出残高・比率ともに計画を上回った。
	比率	34.44	34.48	35.39	+ 0.95	+ 0.91	
北 都	残高	2715	2748	2843	+ 127	+ 94	成長分野（医療・介護や再生可能エネルギー等）の支援や専担者による法人取引拡充に向けた取組み強化により、貸出残高・比率ともに計画を上回った。
	比率	20.17	20.2	21.02	+ 0.85	+ 0.82	
宮崎太陽	残高	2243	2340	2383	+ 140	+ 43	貸出残高は事業性融資先への全先訪問等による顧客とのリレーション強化等の取組みを実施してきたことから、計画を上回った。貸出比率は預金の増加等により総資産が計画を上回ったため、計画を下回った。
	比率	34.94	36.12	36.1	+ 1.16	▲ 0.02	
ぐんまみらい (信用組合)	残高	1004	1015	1011	+ 7	▲ 3	取引先の資金ニーズの掘り起こしや経営改善支援に伴う資金供給に取り組んだものの、情報収集や提案セールスが不十分であったことから、貸出残高・比率ともに計画を下回った。
	比率	28.65	28.83	28.56	▲ 0.09	▲ 0.27	
豊 和	残高	2107	2310	2294	+ 187	▲ 16	貸出残高は新規事業先開拓や経営改善支援に伴う資金供給に取り組んだものの、営業力が不十分であったこと等により、計画を下回った。貸出比率は総資産が計画を下回ったため、計画を上回った。
	比率	38.17	39.79	40.99	+ 2.82	+ 1.2	
東京厚生 (信用組合)	残高	191	195	223	+ 31	+ 28	貸出・回収計画のプロセスの見直しや進捗管理の強化、営業推進本部による営業店サポート体制の強化等により、貸出残高・比率ともに計画を上回った。
	比率	32.09	32.3	37.45	+ 5.36	+ 5.15	
横浜中央 (信用組合)	残高	655	747	1189	+ 533	+ 442	営業本部を中心に既存取引先における融資機会の見直しを実施するなど営業推進を行ったことにより、貸出残高・比率ともに計画を上回った。
	比率	53.76	55.1	57.06	+ 3.3	+ 1.96	
釧路 (信用組合)	残高	286	306	331	+ 44	+ 25	営業推進体制の再構築・強化、データベースを活用した融資推進ターゲット先への営業推進のほか、成長分野への営業推進に取り組んだことから、貸出残高・比率ともに計画を上回った。
	比率	33.26	33.74	35.41	+ 2.15	+ 1.67	
滋賀県 (信用組合)	残高	345	359	396	+ 50	+ 37	外部人材の活用による事業性融資先の開拓により、資金ニーズの掘り起こしを行ったこと等から、貸出残高・比率ともに計画を上回った。
	比率	27.59	28.01	30.79	+ 3.2	+ 2.78	

2) 経営改善支援先割合

(単位:%)

	計画始期の水準	28年3月期		始期比	計画比	コメント (実績と計画の比較)
		計画	実績			
福 邦	5.61	5.79	7.58	+ 1.97	+ 1.79	外部支援機関と連携し公的補助金等を活用した事業化支援、県内の専門家団体等との連携による経営相談会の開催に取り組んだことから、計画を上回った。
南日本	2.94	3.06	3.34	+ 0.4	+ 0.28	鹿児島県・市の創業支援制度の活用等による創業・新事業支援や「事業再生型WIN-WINネット業務」及び中小企業再生支援協議会等の外部機関との連携等による経営改善支援に取り組んだことから、計画を上回った。
みちのく	10.35	10.85	11.16	+ 0.81	+ 0.31	担保・保証に過度に依存しない各種ビジネスローンや、私募債やABLの推進等に積極的に取り組んだことから、計画を上回った。
第 三	2.11	2.13	3.15	+ 1.04	+ 1.02	創業・新事業開拓支援、コベナンツ活用型融資やABLに積極的に取り組んだことから、計画を上回った。
山梨県民 (信用組合)	5.51	5.89	6.02	+ 0.51	+ 0.13	外部機関・外部専門家とも連携し、中小規模事業者への訪問等を通じた業況モニタリング等を実施し、経営改善計画の策定支援等に取り組んだことから、計画を上回った。
東 和	11.72	11.75	35.34	+ 23.6	+ 23.6	「お客様応援活動」を通じたビジネスマッチングの推進や外部専門家を活用した経営相談会の実施、担保・保証に過度に依存しない無担保事業性ローン等に積極的に取り組んだことから、計画を上回った。
高 知	3.02	3.08	3.93	+ 0.91	+ 0.85	本部・営業店の一体的取組みによる経営改善支援やビジネスマッチング等に取り組んだことから、計画を上回った。
北 都	9.62	9.72	11.05	+ 1.43	+ 1.33	商談会等を活用したビジネスマッチングの実施、経営改善計画の策定支援等の経営相談に取り組んだことから、計画を上回った。
宮崎太陽	10.13	10.99	14.79	+ 4.66	+ 3.8	ビジネスマッチングシステムを活用した販路拡大支援や、中小企業再生支援協議会等との連携による事業再生支援や経営改善支援に積極的に取り組んだことから、計画を上回った。
ぐんまみらい (信用組合)	14.55	17.97	21.93	+ 7.38	+ 3.96	経営改善計画の策定支援やモニタリング指導、外部専門家との連携による経営改善支援に取り組んだことから、計画を上回った。
豊 和	4.45	5.09	7.23	+ 2.78	+ 2.14	本部・営業店が一体となって創業・新事業支援や経営相談に取り組んだことや、ABL等による融資を推進したことから、計画を上回った。
東京厚生 (信用組合)	3.06	5.53	13.26	+ 10.2	+ 7.73	債権譲渡担保融資など担保・保証に依存しない融資等を積極的に推進したほか、事業会社との連携による開業資金の貸出等に努めたことから、計画を上回った。
横浜中央 (信用組合)	6.14	8.42	9.33	+ 3.19	+ 0.91	経営改善計画の策定支援やモニタリング指導、テナント先の紹介や各地域の中小企業再生支援協議会や弁護士等の外部専門家と連携した経営改善の取組みを継続したことから、計画を上回った。
釧路 (信用組合)	2.46	2.65	3.55	+ 1.09	+ 0.9	中小企業再生支援協議会や外部コンサルタント等の外部機関との連携を強化したほか、本部と営業店が一体となり取引先の経営改善支援に取り組んだことから、計画を上回った。
滋賀県 (信用組合)	29.02	29.22	31.75	+ 2.73	+ 2.53	担保等に依存しない融資、中小企業再生支援協議会など外部専門家との連携強化による事業再生など、本部・営業店が一体となり経営改善支援に取り組んだことから、計画を上回った。

金融機能強化法(平成20年改正法)に基づく協同組織金融機能強化方針 平成28年3月期の実施状況の概要

1. 経営改善の目標

1) 資金利益

(単位:億円)

	計画始期の水準	28年3月期		始期比	計画比	コメント (実績と計画の比較)
		計画	実績			
全国信用協同組合連合会	184	168	171	▲ 12	+ 3	当初の想定よりファンドの配当金が増加したことから、資金利益は計画を上回った。

2) 一営業店当たり資金量

(単位:億円)

	計画始期の水準	28年3月期		始期比	計画比	コメント (実績と計画の比較)
		計画	実績			
全国信用協同組合連合会	5,832	6,188	6,476	+ 644	+ 287	9営業店体制を維持しつつ効率的な業務運営を行ったほか、個別信用組合からの預金の預入が増加したことから、一営業店当たり資金量は計画を上回った。

2. 中小企業金融の円滑化の目標

1) 中小規模事業者等向け貸出の残高及び比率

(単位:億円、%)

	計画始期の水準	28年3月期		始期比	コメント (実績と計画の比較)
		計画	実績		
全国信用協同組合連合会	残高	1,538	1,618	+ 80	本部と営業店が連携し、特定信用組合（資本支援を行った5つの信用組合）に対し既存先の資金ニーズの発掘、新規事業先の開拓等を促し、各組合において積極的な営業推進を行ったことから、貸出残高・比率ともに計画始期を上回った。
	比率	25.96	27.27	+ 1.31	

※全国信用協同組合連合会の数値は、資本支援を行った5つの信用組合の合算値

2) 経営改善支援先割合

(単位:%)

	計画始期の水準	28年3月期		始期比	コメント (実績と計画の比較)
		計画	実績		
全国信用協同組合連合会	6.04		6.50	+ 0.46	特定信用組合において、日本政策金融公庫との業務提携により質の高い経営改善支援の実施に向けた態勢整備を進めたほか、中小企業再生支援協議会と連携し、DDS等の事業再生支援に取り組んだことから、計画始期を上回った。

※全国信用協同組合連合会の数値は、資本支援を行った5つの信用組合の合算値

**金融機能強化法の震災特例に基づき資本参加を行った金融機関における
「経営強化計画の履行状況（平成 28 年 3 月期）」の概要**

金融機関名	資本参加	
	時 期	金 額
震災特例（平成 23 年 7 月施行）に基づき資本参加を行った金融機関		
仙台銀行	23年 9月30日	300億円
筑波銀行		350億円
相双五城信用組合	24年 1月18日	160億円
いわき信用組合		200億円
宮古信用金庫	24年 2月20日	100億円
気仙沼信用金庫		150億円
石巻信用金庫		180億円
あぶくま信用金庫		200億円
那須信用組合	24年 3月30日	70億円
東北銀行	24年 9月28日	100億円
きらやか銀行	24年12月28日	300億円

（注）相双五城信用組合、いわき信用組合及び那須信用組合は全国信用協同組合連合会からの信託受益権の買取りにより、宮古信用金庫、気仙沼信用金庫、石巻信用金庫及びあぶくま信用金庫は信金中央金庫からの信託受益権の買取りにより、きらやか銀行は、じもとホールディングス（持株会社）が発行する優先株式の引受けにより、それぞれ資本参加。

金融機能強化法(震災特例)を活用した4地域銀行の経営強化計画 平成28年3月期の履行状況の概要

資本参加額 (資本参加時期)	仙台銀行 (宮城県仙台市)	300億円(23年9月)	300億円(24年12月)	筑波銀行(茨城県土浦市)	100億円(24年9月)	東北銀行(岩手県盛岡市)
	じもとホールディングス きらやか銀行 (山形県山形市)	300億円(23年9月)	300億円(24年12月)	350億円(23年9月)	100億円(24年9月)	

被災地域における東日本大震災からの復興に資する方策の進捗状況(主なもの)

① 実施体制の整備	<ul style="list-style-type: none"> 本店のほか4分室の宮城県内5拠点体制の「地元企業応援部」に復興融資担当者や事業再生担当者が常駐し、被災者の復興相談等にきめ細やかに対応 グループ統一ツールである「じもとビジネスマッチング情報」の活用による仙山圏でのビジネスマッチングの実施(27年度下期成約件数:46件)(仙台銀行、きらやか銀行) 28年4月に「事業性評価シート」の様式をグループで統一し、データ蓄積を開始(仙台銀行、きらやか銀行) 27年10月に地域経済活性化と地方創生を目的とした「じもと創生本業支援ファンド」を日本政策投資銀行と協働し組成(28年3月ファンド第1号案件)(仙台銀行、きらやか銀行) 「宮城県よろず支援拠点」と連携し、外部専門家や営業店職員が参加する本業支援検討会を毎月開催(仙台銀行) 27年10月に新設した戦略チームによる営業店サポートにより、事業承継やM&A支援等を実施(きらやか銀行) 	<ul style="list-style-type: none"> ソリューション業務や成長分野に対する機能強化と営業店支援強化を図るため、28年4月に「ビジネスソリューション部」を新設 営業店サポートを強化するため、27年10月に地区母店への審査役の駐在や2地区2審査役体制を導入 地元自治体や企業と連携し、観光誌の発行や配布、各種イベントの企画・開催等を通じて、「観光」と「食」をメインとした復興支援を実施し、地域経済の活性化に継続して貢献 地域経済の再生に向けたトップダウン改善支援策の一つとして、様々な分野のセミナーや交流商談会等を定期的に企画・開催(27年度下期、計10回) 顧客ごとに事業内容や成長可能性等を適切に評価するため、「事業性評価シート」を作成し、営業店と本部が連携して、解決策を検討・提案 28年1月に地域経済の活性化を目的とした「つくば地域活性化ファンド」を子会社である筑波総研を運営会社として設立 	<ul style="list-style-type: none"> 「地域応援部」、「地域応援部地方創生推進室」、「融資部企業経営支援室」にて、各営業店に対する本部サポートを実施 地域の事業者にきめ細かい支援を実施するため、27年度より「店別営業戦略」を実施 27年7月より「事業性評価シート」を作成開始。企業を多面的に評価し、企業の実情に応じたアドバイスを行うことにより、企業とのリレーションを強化 27年11月に「岩手県よろず支援拠点」と連携し、定期相談会を開催(27年度下期:計8回) 28年3月に地元自治体(計3市町)と「地方創生に関する連携協定」を締結し、農林水産業に対し、質の高い支援を展開 「アグリビジネス」「医療・介護ビジネス」、「海外ビジネス」について、ファンド等を活用した支援を継続実施 28年2月に「次代を担う後継者の育成」を目的に、後継者セミナー「とうぎん社長の道場」を開催 																																							
	② 具体的な取組み	<table border="1"> <tr> <td>被災者向け 新規融資</td> <td>4,819先/1,552億円</td> <td>1,364件/385億円</td> <td>22,048件/2,531億円</td> <td>3,267件/795億円</td> </tr> <tr> <td>被災者向け 条件変更</td> <td>2,544先/177億円</td> <td>148件/18億円</td> <td>9,016件/694億円</td> <td>412件/66億円</td> </tr> <tr> <td>【参考】 28/3期の貸出金残高</td> <td>248先/152億円</td> <td>641件/200億円</td> <td>3,624件/915億円</td> <td>1,076件/189億円</td> </tr> <tr> <td>産業復興機構の活用</td> <td>284先/35億円</td> <td>104件/18億円</td> <td>177件/17億円</td> <td>75件/9億円</td> </tr> <tr> <td>東日本大震災事業者 再生支援機構の活用</td> <td>6,531億円</td> <td>1兆247億円</td> <td>1兆6,028億円</td> <td>5,167億円</td> </tr> <tr> <td>個人版私的整理 ガイドラインの活用</td> <td>決定27先/検討中1先</td> <td>—</td> <td>決定12先</td> <td>決定56先/検討中11先</td> </tr> <tr> <td></td> <td>決定58先/検討中6先</td> <td>決定7先</td> <td>決定20先/検討中4先</td> <td>決定53先/検討中18先</td> </tr> <tr> <td></td> <td>成立42件/検討中2件</td> <td>成立4件</td> <td>—</td> <td>成立18件</td> </tr> </table>	被災者向け 新規融資	4,819先/1,552億円	1,364件/385億円	22,048件/2,531億円	3,267件/795億円	被災者向け 条件変更	2,544先/177億円	148件/18億円	9,016件/694億円	412件/66億円	【参考】 28/3期の貸出金残高	248先/152億円	641件/200億円	3,624件/915億円	1,076件/189億円	産業復興機構の活用	284先/35億円	104件/18億円	177件/17億円	75件/9億円	東日本大震災事業者 再生支援機構の活用	6,531億円	1兆247億円	1兆6,028億円	5,167億円	個人版私的整理 ガイドラインの活用	決定27先/検討中1先	—	決定12先	決定56先/検討中11先		決定58先/検討中6先	決定7先	決定20先/検討中4先	決定53先/検討中18先		成立42件/検討中2件	成立4件	—	成立18件
被災者向け 新規融資	4,819先/1,552億円	1,364件/385億円	22,048件/2,531億円	3,267件/795億円																																						
被災者向け 条件変更	2,544先/177億円	148件/18億円	9,016件/694億円	412件/66億円																																						
【参考】 28/3期の貸出金残高	248先/152億円	641件/200億円	3,624件/915億円	1,076件/189億円																																						
産業復興機構の活用	284先/35億円	104件/18億円	177件/17億円	75件/9億円																																						
東日本大震災事業者 再生支援機構の活用	6,531億円	1兆247億円	1兆6,028億円	5,167億円																																						
個人版私的整理 ガイドラインの活用	決定27先/検討中1先	—	決定12先	決定56先/検討中11先																																						
	決定58先/検討中6先	決定7先	決定20先/検討中4先	決定53先/検討中18先																																						
	成立42件/検討中2件	成立4件	—	成立18件																																						

※ 計数は平成28年5月末時点(ただし、産業復興機構、東日本大震災事業者再生支援機構及び個人版私的整理ガイドラインに係る計数は平成28年6月末時点)

金融機能強化法(震災特例)を活用した4信用金庫の経営強化計画 平成 28 年 3 月期の履行状況の概要

宮古(岩手県宮古市)	気仙沼(宮城県気仙沼市)	石巻(宮城県石巻市)	あぶくま(福島県南相馬市)
資本参加額 (資本参加時期)	100億円(24年2月) 【国85億円、信金中金15億円】	150億円(24年2月) 【国130億円、信金中金20億円】	200億円(24年2月) 【国175億円、信金中金25億円】

※ 国は、信金中央金庫(信金中金)から、4信用金庫が発行した優先出資に係る信託受益権を買い取る方式により資本参加

被災地域における東日本大震災からの復興に資する方策の進捗状況(主なもの)

① 実施体制の整備	<ul style="list-style-type: none"> 「融資部経営支援課」を設置(27年3月)し、27年度は支援先82先のうち25先を重点支援先とし、営業店と連携のうえ経営改善支援に取組み 	<ul style="list-style-type: none"> 企業支援部と営業店の連携強化を図るため、27年11月、各営業店に支援担当者1名任命し、経営改善支援等の取組みを強化 	<ul style="list-style-type: none"> 「地方版総合戦略」の推進を積極支援するため、「地方創生支援部」を設置(27年4月)し、営業店と連携のうえ地元自治体や大学等との産官学金連携に取組み 	<ul style="list-style-type: none"> 「地方版総合戦略」の円滑な施策実施を支援するため、「地方創生推進部会」を設置(27年7月)し、地元自治体の有識者会議等に参画 	
	<ul style="list-style-type: none"> 27年9月「2015よい仕事おこしフェア」、27年11月「ビジネスマッチ東北2015」への出展サポート等による販路拡大支援を実施 27年11月、「みやしん職域サポートローン」の取扱いを開始。今後も、シニア向け・住宅・自動車・教育等、被災エリアの顧客ニーズが高い融資商品を拡充し、早期復興を支援 	<ul style="list-style-type: none"> 27年11月「ビジネスマッチ東北2015」、28年2月「スーパーマーケットトレードショー2016」への出展サポート等による販路拡大支援を実施 28年3月、木質バイオマス熱電供給事業施設建設にかかる日本政策金融公庫、信金中金等との協調融資に際し、融資先の財務基盤強化・資金繰り安定化を図るため、融資額の一部に資本金性借入金を活用 	<ul style="list-style-type: none"> 27年11月「ビジネスマッチ東北2015」への出展サポート等による販路拡大支援を実施 地元の水産加工業者に対し、復興支援ファンド「しんさんの絆」を活用し、28年1月に資本金ローンによる支援を実施 27年11月に設立された農産物の生産・加工・販売を一貫して手掛ける事業者に対し、同年12月「しんさん創業・新規事業支援融資」を活用した融資を実施 	<ul style="list-style-type: none"> 27年9月「2015よい仕事おこしフェア」、27年11月「ビジネスマッチ東北2015」への出展サポート等による販路拡大支援を実施 28年3月、米国「メットライフ財団」及び国内NPO「プラネットフアインセンスジャパン」と共同で「メットライフ復興事業みらい基金」を創設。当基金の復興支援プログラムとして、利子補給による融資商品の取扱いを開始 	
② 具体的な取組み	<ul style="list-style-type: none"> 被災者向け新規融資 	<ul style="list-style-type: none"> 957先／144億円 496先／40億円 	<ul style="list-style-type: none"> 1,709先／387億円 366先／30億円 	<ul style="list-style-type: none"> 942先／380億円 838先／97億円 	<ul style="list-style-type: none"> 1,102先／445億円 339先／47億円
	<ul style="list-style-type: none"> 被災者向け条件変更 	<ul style="list-style-type: none"> 139先／77億円 73先／6億円 	<ul style="list-style-type: none"> 121先／61億円 291先／11億円 	<ul style="list-style-type: none"> 213先／101億円 105先／13億円 	<ul style="list-style-type: none"> 407先／243億円 445先／35億円
【参考】 28/3期の貸出金残高	314億円	473億円	653億円	719億円	
産業復興機構の活用	決定24先	決定26先	決定34先／検討中 1先	決定 5先	
東日本大震災事業者再生支援機構の活用	決定46先	決定25先／検討中 2先	決定50先／検討中22先	決定 5先	
個人版私的整理 ガイドラインの活用	成立10件	成立26件／検討中15件	成立39件／検討中 2件	成立 2件	

※ 計数は平成28年5月末時点(ただし、産業復興機構、東日本大震災事業者再生支援機構及び個人版私的整理ガイドラインに係る計数は平成28年6月末時点)

金融機能強化法(震災特例)を活用した3信用組合の経営強化計画 平成 28 年 3 月期の履行状況の概要

相双五城(福島県相馬市)	いわき(福島県いわき市)	那須(栃木県那須塩原市)
160億円(24年1月) 【国139億円、全信組連21億円】	200億円(24年1月) 【国175億円、全信組連25億円】	70億円(24年3月) 【国54億円、全信組連16億円】

※ 国は、全国信用協同組合連合会(全信組連)から、3信用組合が発行した優先出資に係る信託受益権を買い取る方式により資本参加

被災地域における東日本大震災からの復興に資する方策の進捗状況(主なもの)

① 実施体制の整備	<ul style="list-style-type: none"> 地域別の復興状況に合わせ、休日融資相談会の開催方法を変更するとともに、個別訪問活動の人員を増加し取組を強化(23年4月以降の相談受付:3,309件) 顧問契約を締結した中小企業診断士や福島県産業振興センター等の専門家を派遣し、経営改善支援を実施(27年度:32先、28年度:28先予定) 融資部による「債権管理サポートチーム」において、案件変更を含めた債権正常化に向けた対応を実施(23年4月以降の延滞解消:1,280先) 被災者の資金ニーズに応えるため、復興支援融資商品の取扱期間を29年3月末まで延長 震災後取扱停止していた事業者向けカードローンの取扱いを再開(27年11月) 	<ul style="list-style-type: none"> 復興や営業力強化に意欲的な支店長を登用する支店長公募制度により累計7名を登用(28年4月末現在7名) 顧問契約を締結した中小企業診断士等の外部専門家による相談会を毎月実施し、取引先の創業・事業改善等を支援(27年度:87先、28年度:10先(5月末現在)) 「中小企業・小規模事業者の経営支援に関する覚書」を締結(26年7月)した福島県中小企業団体中央会と連携し、「ものづくり補助金」に係る合同個別相談会及び中小企業等支援施策説明会を実施 会員相互の事業活性化、業況拡大を目的としたビジネスマッチング交流会を開催し、22件の商談が成約(27年10月) 全信組連などと共同で地域活性化ファンドを設立(27年10月) 	<ul style="list-style-type: none"> 日本政策金融公庫と「業務連携・協力に関する覚書」を締結し、中小零細事業者に対する経営支援体制を強化(26年12月) 本部融資部及び全営業店に配置する経営改善支援担当者で構成する「事業再生支援チームなすしん」において、取引先の経営改善計画の策定等を支援(15先を再生、累計109先) 業務提携をした中小企業診断士や専門家により、事業再生等を支援(27年5月末:8先) 「栃木県よろろず支援拠点」等と連携し、小規模事業者の経営改善や事業引継ぎ等を支援 経営スキルを磨くことにより地元経済の将来的な安定的継続・発展に寄与することを目的とした勉強会「なすしん経営塾」を開催(27年度4回開催)
② 具体的な取組み			
被災者向け新規融資	554先/187億円 273先/43億円	165先/246億円 67先/10億円	2,738件(449先)/260億円 90件(62先)/2億円
被災者向け条件変更	406先/114億円 193先/16億円	203先/228億円 68先/8億円	2,402件/292億円 118件/16億円
【参考】28/3期の貸出金残高	344億円	1,023億円	388億円
産業復興機構の活用	決定5先	決定4先	—
東日本大震災事業者再生支援機構の活用	決定2先	決定7先/検討中1先	決定3先
個人版私的整理ガイドラインの活用	成立2件	成立3件	—

※ 計数は平成28年5月末時点(ただし、産業復興機構、東日本大震災事業者再生支援機構及び個人版私的整理ガイドラインに係る計数は平成28年6月末時点)